

総務省 同時発表

平成 29 年 3 月 28 日

平成 28 年情報通信業基本調査の結果を取りまとめました

経済産業省及び総務省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための調査として「情報通信業基本調査」の第 7 回調査結果(平成27年度実績)を取りまとめました。

1.結果概要

(1)情報通信業の概要

①情報通信業(※1)を営む企業(少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう)の数は 5,474 社、情報通信業に係る平成 27 年度売上高は 48 兆 504 億円(前年度比 3.3%増)(情報通信業以外の分野も含めた売上高は 71 兆 9,513 億円)でした。

情報通信業に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、情報通信業全体の 77.8%を占めました。

【参考】2 力年継続回答企業の情報通信業に係る売上高:46 兆 3,727 億円(同 4.7%増)

※1 情報通信業とは、電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業です。

②情報通信企業(情報通信業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は 4,686 社、平成 27 年度売上高は 50 兆 2,474 億円(前年度比 1.8%増)(情報通信業売上高は 46 兆 5,774 億円(同 4.2%増))でした。

1 企業当たり売上高は 107.2 億円(同 1.5%増)で、電気通信企業、新聞企業、インターネット附随サービス企業の順になりました。

(2)電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 990 社、平成 27 年度売上高は、合計で 17 兆 4,918 億円でした。事業別では、電気通信事業は 14 兆 342 億円、民間放送事業は 2 兆 2,835 億円、有線テレビジョン放送事業は 4,862 億円でした。

【参考】2 力年継続回答企業の売上高:17 兆 3,022 億円(前年度比 7.0%増)

(3)放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は 372 社、平成 27 年度売上高は 3,070 億円でした。

1 企業当たり売上高は 8.3 億円でした。

【参考】2 力年継続回答企業の売上高:2,229 億円(同▲4.2%減)

(4)インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は545社、平成27年度売上高は2兆3,954億円(前年度比26.7%増)でした。サービス別(※2)では、ウェブコンテンツ配信業等が前年度比2桁の増加となりました。

1企業当たり売上高は44.0億円(同25.5%増)と3年連続の増加となりました。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:2兆1,635億円(同24.6%増)

※2 主な業種は、ウェブコンテンツ配信業、ショッピングサイト等運営業等

(5)情報サービス業について

情報サービス業の企業数は3,494社、平成27年度売上高は17兆2,683億円(前年度比15.9%増)と6年連続の増加になりました。業種別(※3)では、受託開発ソフトウェア業が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は49.4億円(同14.2%増)と6年連続の増加になりました。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:14兆9,669億円(同6.8%増)

※3 主な業種は、受託開発ソフトウェア業、情報処理サービス業、ゲームソフトウェア業等

(6)映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は697社、平成27年度売上高は2兆8,248億円(前年度比▲3.1%減)になりました。業種別(※4)では、新聞業が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は40.5億円(同1.4%増)でした。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:2兆6,602億円(同▲2.6%減)

※4 主な業種は、新聞業、出版業、広告制作業等

2.ホームページのご案内

本調査結果の資料は、以下のホームページにて閲覧・ダウンロードが可能です。

<<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/joho/index.html>>

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房 調査統計グループ 企業統計室長 澤野

担当者: 吉町

電話: 03-3501-1511(内線 2904)

03-3501-1831(直通)

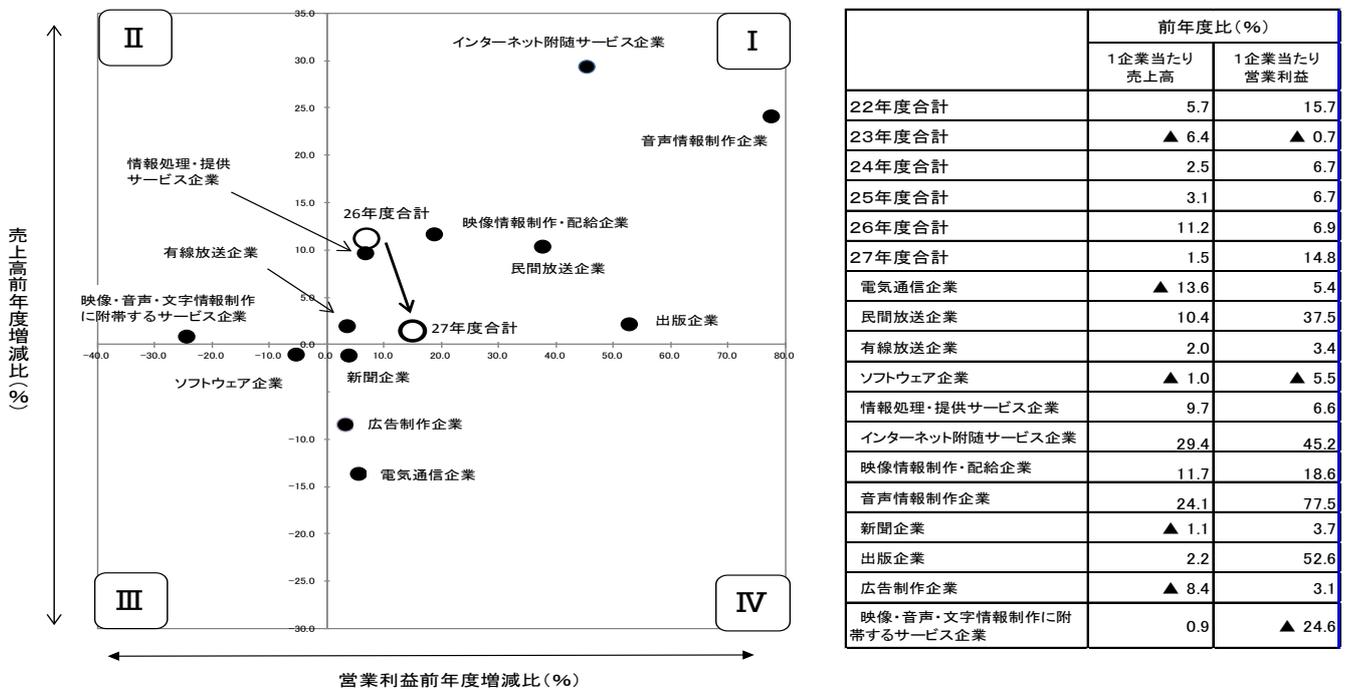
03-3580-6320(FAX)

～ インターネット附随サービス企業（業種）等の売上高及び営業利益が大幅な増加となった（情報通信企業の動き） ～

平成 29 年 3 月 28 日
調査統計グループ企業統計室

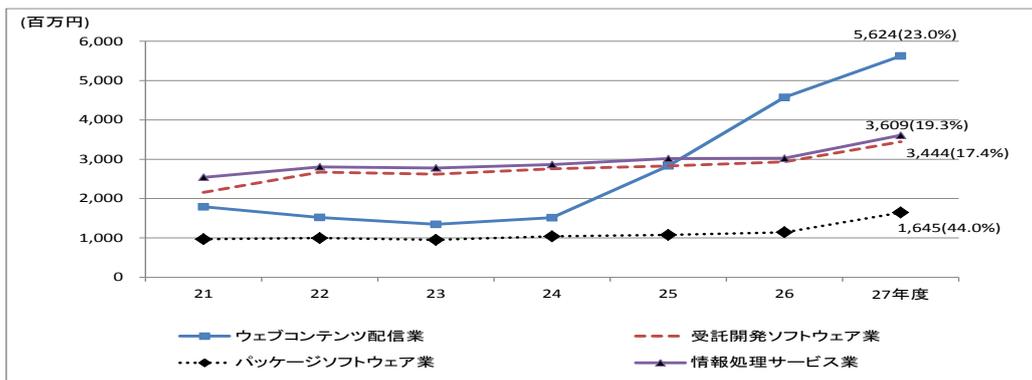
- ・ 情報通信企業(12業種)の1企業当たり売上高・営業利益の前年度増減比の動きをみると、売上高・営業利益がともに増加した業種は7業種となっており、特にインターネット附随サービス企業等の売上高・営業利益が大幅な増加となった。(図表1のIの部分)
- ・ 経済産業省所管の情報通信業(各業種固有事項調査:26業種)のうち、1企業当たり売上高が4年連続して増加したのは、ウェブコンテンツ配信業、情報処理サービス業、受託開発ソフトウェア業及びパッケージソフトウェア業の4業種となった。(図表2)

(図表1) 1企業当たり売上高・営業利益の前年度増減比の動き



注1): 1企業が複数の事業を行っている場合は、売上高が最も大きな事業でその企業の業種を分類し企業全体の売上高を集計している。

(図表2) 1企業当たり売上高が4年連続して増加している情報通信業種



注2): 1企業が複数の事業を行っている場合は、当該事業(業種)に係る売上高のみを集計している。

平成 28 年情報通信業基本調査の調査概要

1. 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ることを目的とする。(平成22年から調査開始)

2. 調査主体

経済産業省及び総務省

3. 調査対象業種・対象基準

日本標準産業分類大分類G「情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)」を営む資本金額又は出資金額 3,000 万円以上(※)の企業

※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

4. 調査事項

全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等
各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等

5. 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

6. 調査時点

平成 28 年 3 月 31 日

7. 調査実施時期

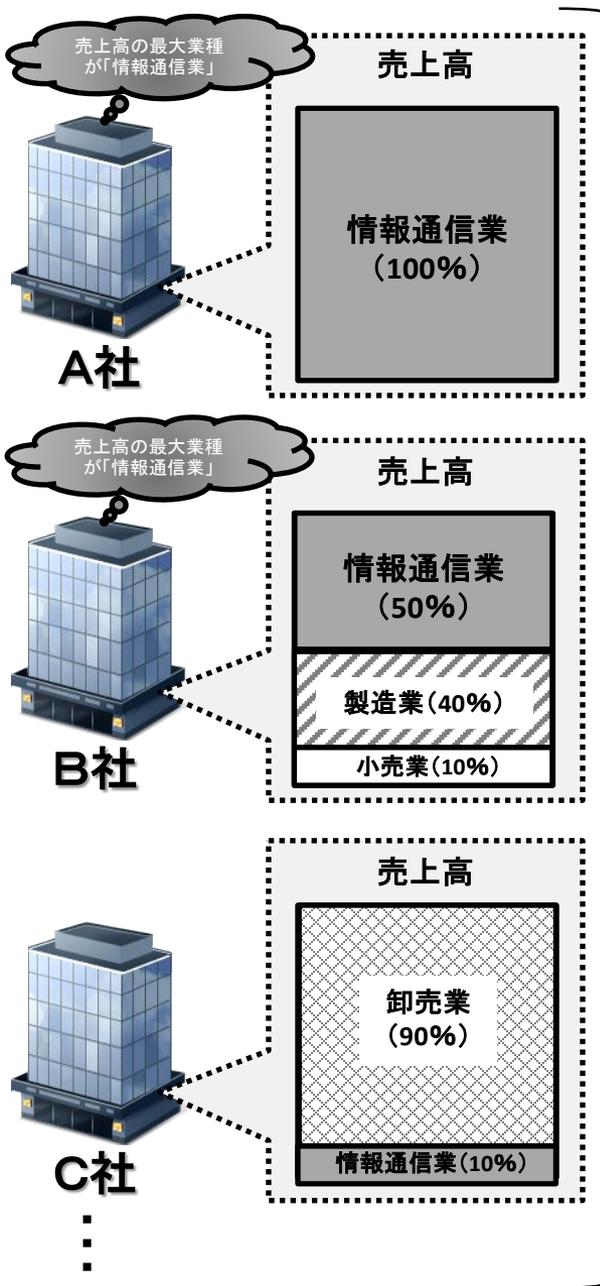
平成 28 年 6 月 16 日から同年 8 月 15 日まで

8. 回収状況

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	有効回収企業数	回収率
調査票①(共通事項調査用)		8,850	6,115	5,474	69.1%
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,186	836	778	70.5%
	調査票③(放送番組制作業用)	793	444	372	56.0%
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,305	716	545	54.9%
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,732	3,860	3,494	67.3%
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,549	886	697	57.2%

情報通信業基本調査の売上高について(平成27年度)

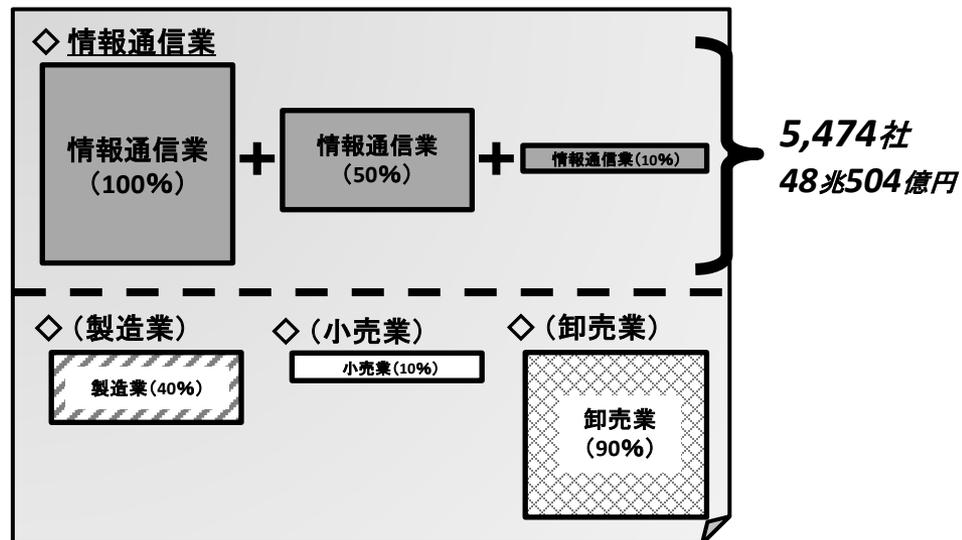
参考



5,474社
71兆9,513億円

表章方法

<アクティビティベース>



<主業格付けベース>

